

経営比較分析表（令和6年度決算）

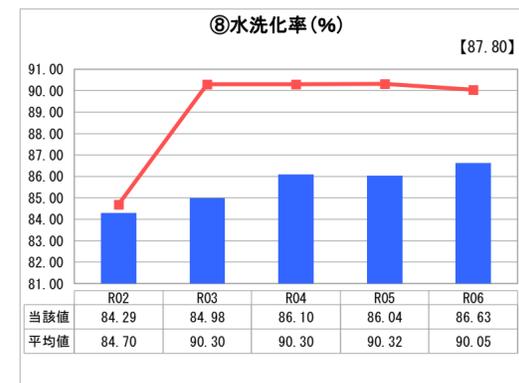
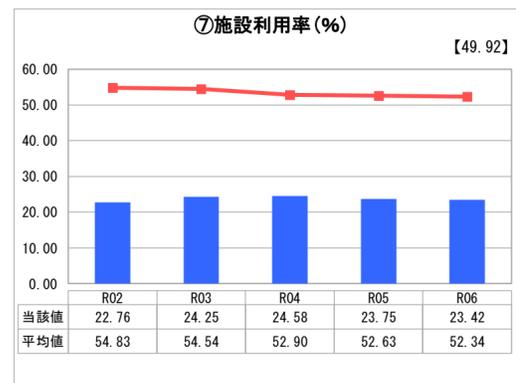
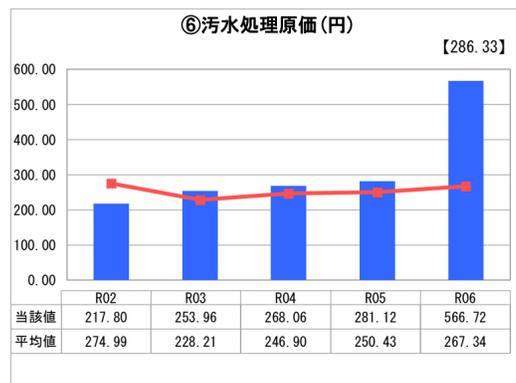
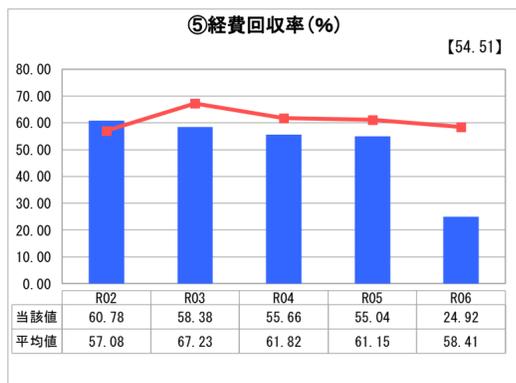
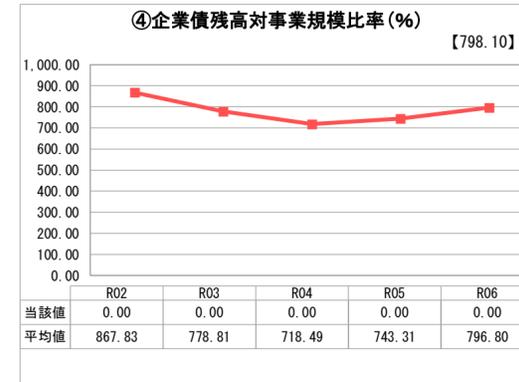
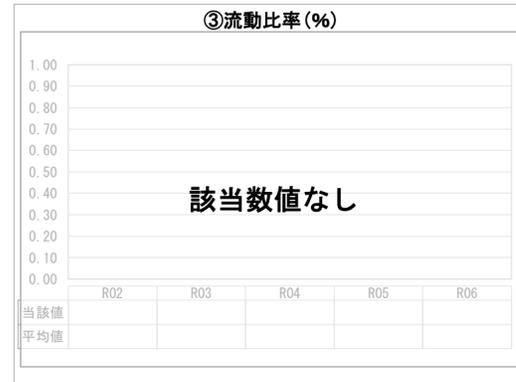
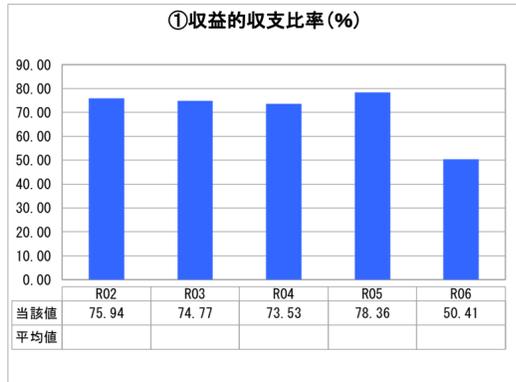
大分県 由布市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.90	100.00	3,850

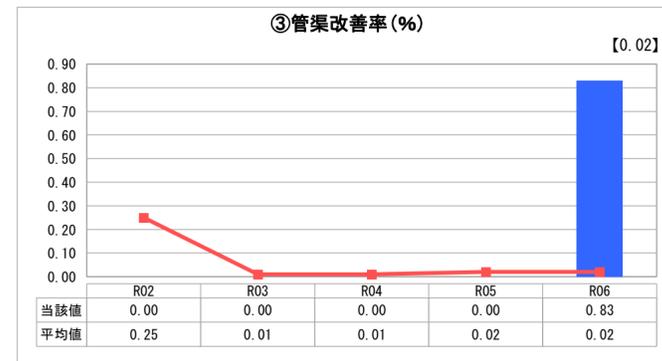
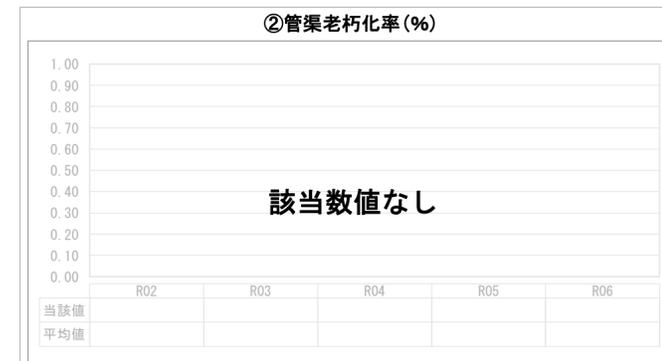
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,521	319.32	104.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,309	0.55	2,380.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度決算について特筆すべき点として、令和7年4月1日に本事業の公営企業法に定める財務規定を適用した。このことにより、収支等について打切決算の影響を受けている。（従前の出納整理期間における収入（2箇月分）等が本決算に計上されていない）

- ①『収益的収支比率』…使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。例年と比較して減少したが、打切決算による収入減、修繕費の増が主な要因。
- ④『企業債残高対事業規模比率』…料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。企業債の償還は全て一般会計から繰入して充てているため、0%となっている。
- ⑤『経費回収率』…使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。例年と比較して値が低いが、打切決算による収入減、修繕費支出増等の要因による。なお、打切決算による収入減を加味しても値は100%を下回っており、一般会計繰入、基金繰入により汚水処理費用を賄っている。最速整備構想を参考に施設の長寿命化と支出の減少を目指す必要がある。
- ⑥『汚水処理原価』…有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。例年と比べ値は増額しているが、施設修繕費（管渠災害応急復旧、処理場設備修繕等）の大幅な増額が要因。
- ⑦『施設利用率』…施設が1日に対応できる処理能力に対する1日平均水量の割合で施設の利用状況を判断する指標。施設利用率は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っているのが常態である。利用者数が供用開始時から約40%減少していることが主な要因。
- ⑧『水洗化率』…処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。新たな管渠整備予定はないため、施設接続が困難な場合は合併処理浄化槽の設置を求める。

2. 老朽化の状況について

③『管渠改善率』…当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。災害応急復旧を行った管渠延長が計上されている。今後は耐用年数等を加味し、施設の長寿命化に向けた対応が必要となる。修繕計画や劣化状況の推移を分析し、事業継続の際は計画的な更新を実施する必要がある。

全体総括

由布市では3地区に処理施設を有しているが、いずれも供用開始から30年程経過し、特に施設機器更新需要の拡大が喫緊の課題となっている。加えて、近年の物価高騰の影響を受け更新・修繕に係る材料費や電気料等の維持管理費は上昇しているほか、給与費についても増加傾向にある。一方、人口減少や高齢化に伴い利用者数は減少傾向にあり、施設利用率の低下に現れているが、使用料収入の減少に直結していることから、増大する支出に対し収入の確保が課題である。滞納整理の強化による使用料金収率の向上、料金体系の見直しにより採算性を高め、経費回収率の改善を図る必要がある。

施設修繕費の削減については、事業の継続にあたっては施設機器の更新及び施設大規模改修は避けられず、計画的な改修を実施する必要がある。なお、担当職員については他事業との併任で一般職1名によっているが、今後の施設更新等に際し増員を検討する余地があるものの、現状の体制では困難といえる。

結びに、令和7年度に公営企業会計へ移行したが、複式簿記を活用し経営状況を適切に把握した上で今後の事業の在り方を検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。